

テクニカルブリーフインデックス

用語	
ANC	産前健診
CHW	コミュニティヘルスワーカー
CoC	母子継続ケア
DTP3	百日咳・ジフテリア・破傷風三種混合ワクチン
EBF	完全母乳育児
EMBRACE	Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care
HBR	家庭用記録媒体

用語	
MCH	母子保健
MCHHB	母子手帳
MCNH	母子・新生児保健
M&S	モニタリングとスーパービジョン
PNC	産後健診(母子どちらも)
SBA	専門技能立会いのものとの出産
TT	破傷風トキソイドワクチン

No.	タイトル	発行時期	国	ポイント	要旨
1	What is Maternal and Child Health Handbook?	2016年1月	日本/世界	【概説】母子手帳の定義、目的、基本的な構成、導入の主なステップなどを解説	母子手帳は、母子の健康状態や子どもの成長・発達、保健サービスの利用状況を記録し、各家庭で保持されるもの。妊娠中や乳幼児の健康リスクや栄養、ケアなどに関する情報も記載されている。一貫した記録の管理と提示が可能であり、母子の継続ケアのツールとして期待されている。
2	INDONESIA: Roles of MCH Handbook in service uptake based on Indonesia National Health Survey	2016年2月	インドネシア	【効果】母子手帳使用者は、母子に必要なケアをより確実に受けている	インドネシアでは、全国規模の世帯調査により母子手帳の使用状況をモニターしている。母子手帳を使用している子どもは、全体としては増加(2007年 2歳未満の38.4%、2010年 同55.2%)したが、地域間格差がある(23.1%—83.4%)。母子手帳使用の子どもは非使用の子どもに比べ、保健医療従事者の介助による出生、生後48時間以内の体重計測、産前産後の継続的なケアのサービスを受けた割合が高い。加えて、妊娠期の母親の予防接種や乳児期の予防接種の完了率も高い。これらのことから、母子手帳を使用することにより、母子が必要なケアをより確実に受けることが示唆された。
3	MONGOLA: MCH Handbook's contribution to increasing communication between health workers and mothers	2016年3月	モンゴル	【効果】母子手帳介入群は、母子に必要なケアを利用し、妊産婦とその家族が母子の健康により行動をとる	モンゴルの農村地域ボルガン県でクラスターランダム化比較研究を実施した。介入群には、産前健診の際に母子手帳が提供された。介入群は非介入群と比べ、6回以上産前健診を受診した割合が高く(81.7% vs 71.6%)、受診回数が多い(平均6.9回 vs 6.4回)。また、妊娠中の合併症の報告をした割合も多かった(12.3% vs 5.7%)。産後1時間以内に初乳を与えた割合は高く(94.1% vs 87.5%)、妊婦やその家族の喫煙は少なかった(50.1 vs 60.9%)。これらのことから、妊娠中に母子手帳を配ることで、妊産婦とその家族の行動に違いが出ることを示唆され、母子手帳を介した妊産婦と家族、保健医療従事者とのコミュニケーションが促進する役割が期待される。
4	PALESTINE: MCH Handbook facilitates the communication between women, husbands and health workers	2016年4月	パレスチナ	【効果】母子手帳を持つ母親は妊娠中のリスクや育児に関する知識を得て、夫や保健医療従事者と密にコミュニケーションをとる	知識と行動の改善ツールとして母子手帳が導入されたパレスチナにおいて、母子手帳が女性の知識・積極性・実践に与える影響を調査。母子手帳の保持者、とりわけ教育レベルの低い女性において、母子保健に関する知識(完全母乳育児の重要性、妊娠中の危険な兆候)が高かった。「初産」で「母子手帳を保持」している母親の場合、それ以外の母親に比べ、母子保健センターでより長い時間を過ごし、夫や保健医療従事者と頻りにコミュニケーションしていると答えた。これらのことから、母子手帳が母親の知識の向上や周囲の関係者とのコミュニケーションに役立っていることが示唆された。

テクニカルブリーフインデックス

5	KENYA: What mothers have MCH Booklet?	2016年5月	ケニア	【運用】母子手帳の保持に関わる要因を分析、若い母親や貧しい世帯の母親も保持していた。コミュニティヘルスワーカーのパフォーマンスが高いことも要因	ケニアのニアンザ州の4県で行われた調査によると、生後12から23ヶ月の子どもの92%が母子手帳を保持していた。母子手帳の保持との関連が高い要因として、子どもの性別(男児)、母親との関係(実母)、母親の年齢(30歳未満)、母親の保健知識レベル(高い)、出産間隔(2年以上)、世帯経済(貧困)、及び担当しているコミュニティヘルスワーカーのパフォーマンスレベル(高い)、が示された。これらのことから、母子手帳が、脆弱層である若い母親や貧困世帯の子どもの命や健康を守る役割を果たしていることが示唆された。
6	PHILIPPINES: Roles of MCH Handbook to advance UHC in rural areas	2016年6月	フィリピン	【運用】母子手帳は、出産のために地元を離れる必要がある山岳地の母子の継続ケアや健康保険の加入促進に貢献	フィリピンのコーディレラ地域は山岳地帯にあり、出産のために地元を離れて町の病院に行かなければならないこともある。母子が保持する母子手帳は、母子へのケアの継続性を担保する強力なツールとして活用されている。さらに、母子手帳の「出産と緊急時の計画」に保険加入情報の記載欄を設け、産前健診の際に助産師が保険加入を勧奨したところ、妊娠中に健康保険に加入した人は、2013年の50%から2014年の70%に増加した。また貧困家庭対象の政府の補助金への加入手続きと結びつけるなど、医療的ケアが必要な場合の経済的不安の軽減にも母子手帳が活用されている。
7	GHANA: Roles of CoC Card as an icon for continuum of care	2019年7月	ガーナ	【効果】母子別々の記録を補完する継続ケアカードの活用で継続ケア完了率が向上	母性手帳と子ども手帳が併用されていたガーナにおいて、「母子保健研究事業」によりこれらの手帳を補完する継続ケアカードを活用した介入が行われた。その結果、継続的ケア完了率(産前健診を4回以上受診、保健医療従事者による介助の出産、48時間以内、7日以内、6週間目の3回の産後健診の受診、のすべてを満たした割合)が2013年の8%から、2015年に50%に上昇した。これらのことから、母子一体型の記録を保持することが継続ケアの利用向上に貢献することが示唆された。
8	VIETNAM: A quick systematic review of existing MCH Home-based records	2019年8月	ベトナム	【運用】母子手帳は母子の健康に関する記録に必要な項目を網羅し包括的	ベトナムの全63省中28省で使用されている母子保健に関する家庭用保健記録の体系的レビュー。国が標準と定めているのは3種類(母子手帳、予防接種ハンドブック、成長曲線カード)だが、地域限定の様式を含め現在使用されているものは23種類、記録項目は2,435項目に上った。その内、1,264項目(51.9%)は複数の家庭用保健記録で重複しており、21項目が15種類の家庭用保健記録に重複していた。一方、母子手帳は1冊で標準の家庭用保健記録に含まれる記録項目をすべて網羅し、包括的な内容であった。
9	BRUNDI: Delivery certificate imbedded in MCH Handbook	2019年9月	ブルンジ	【運用】母子手帳が出生証明/出産時のリスク有無/出生体重に関する記録や産後健診についての助言を促進	ブルンジのギテガ県の全23保健施設で出生した子どもの出産時の記録の有無について、母子手帳導入前後で比較した。何らかの家庭用保健記録に出生証明が記載されている子どもは4.6%から66.2%に、出生時のリスクの有無の記載がある子どもは0%から29.7%に、出生時の正確な体重が記載されている子どもは0%から71.8%に、それぞれ増加した。また、看護師から産後健診について助言を受けた母親は35.9%から64.2%に増加した。これらのことから、母子手帳が出生時の記録をより確実に残すことに貢献することが示唆された。
10	KENYA: Is MCH Booklet useful as educational and behavior change tool?	2016年10月	ケニア	【効果】母子手帳使用者は保健に関する知識レベルが高く、子どもの発熱や下痢に対処できる	ケニアのニアンザ州の4県で実施された調査によると、母子保健手帳を持つ母親は、持たない母親に比べて、保健に関する知識が高く、子どもの発熱や下痢に何らかの対処をしていた。しかし、予防接種の完了状況には差が見られなかった。これらのことから、母子手帳は母親の健康に関する知識の向上に貢献し、子どもの体調が悪い場合には何らかの対処ができるようになることが示唆された。

テクニカルブリーフインデックス

11	INDONESIA: Stakeholders' roles and responsibilities in nationwide MCH HB operation for CoC	2016年11月	インドネシア	【運用】母子手帳の普及には官民・専門家集団との協力が不可欠	インドネシアの事例から、母子手帳が継続ケアを促進するツールとして全国に普及し、官民間問わず活用されるための要因を分析。特に、国連機関・関連する職能団体(医師会、産婦人医師会、小児医師会、助産師会、看護師会、栄養士会など)・民間医療機関など複数のパートナーとの協力が鍵となる。また、中央官庁が発行し、使用を義務付ける或いは推奨する法制度を整備したり、現場での活用マニュアルを開発したりすることも効果的。さらに地域行政に展開する際には、地域の社会文化的文脈に合わせた改変を行うことも重要。
12	VIETNAM: Behavior changes on ANC through MCH Handbook	2016年12月	ベトナム	【効果】母子手帳が産前検診の受診や母乳育児を促進	ベトナムで母子手帳事業を実施した4省において、事業の開始時と終了時の産前検診や完全母乳育児の状況を比較した。妊産婦のうち、3回の産前検診が必要との知識を持つ割合は91.9%から93.7%に、実際に3回以上受診した割合は67.5%から92.2%に、それぞれ増加した。完全母乳育児については、生後6カ月まで必要との知識を持つ割合は66.1%から86.7%に、実行した割合は18.3%から74.9%に、それぞれ増加した。これらのことから、母子手帳が産前健診や母乳育児に関する行動変容や保健人材による指導の効果発現に貢献することが示唆された。
13	BANGLADESH: Piloting MCH HB for increasing women's knowledge on MCH	2017年1月	バングラデシュ	【効果】母子手帳が継続ケア全般の知識向上に役立つ 【運用】印刷コストが別々のカードより安価	バングラデシュのガジプール郡で実施したパイロット事業では、母子手帳を活用したことにより、妊産婦が、産前検診や出産、新生児や子どものケア、成長モニタリングチャート、予防接種等、母子保健に関する適切な知識を習得した。また、4種類の家庭用記録カードの印刷費単価の合計は0.5米ドルであるのに対し、母子手帳の印刷費単価は0.3米ドルでコスト面からも母子手帳は効率的である。これらのことから、母子手帳は費用対効果の高い母子保健のツールとなる可能性が示唆された。
14	MONGOLIA: Prevention of cognitive development delay through MCH HB	2017年2月	モンゴル	【効果】母子手帳使用者は、健診受診や子どもの成長の記録をまめにする認知発達知識に触れることで子どもの認知発達遅れのリスクを軽減	モンゴルにおいて、母子手帳の有無による子どもの認知発達遅れのリスクを比較した。その結果、介入群では子どもの認知発達遅れのリスクが著しく低かった(6.6%、対照群は13.4%)。認知発達遅れのリスクのない子どもの母子手帳には、乳児健康診断と成長曲線が頻繁に記録されていた。また、母親が産前検診の結果や、出産記録、子どもの成長マイルストーンを読んでいる場合、認知発達遅れのリスクがある子どもが少なかった。これらのことから、母子手帳が子どもの認知発達に関する母親の知識を向上させ、子どもの健全な発達に貢献することが示唆された。
15	AFGHANISTAN: A rapid assessment for implementation of MCH HB	2017年3月	アフガニスタン	【運用】各国の事例や共通点、課題を整理し、自国のパイロット版に活用	アフガニスタンでは、19カ国の母子手帳やその導入・活用状況についてレビューした。記録部分の構成はほぼ同様であることが分かった(産前～産後のケア、家族計画、妊婦破傷風予防接種、新生児ケア、小児疾患統合管理、子どもの予防接種、発達記録管理)。また、母親と保健医療従事者の知識の向上や理解を促すため、視覚的にわかりやすい絵を増やして情報量を調整することが重要である。普及に際しては、行政機関や地域社会などへのアドボカシーが不可欠である。これらの知見を、自国のパイロット版の作成やパイロット事業の計画策定に活用した。
16	JAPAN: The possibility of MCH HB as a research source	2017年4月	日本	【概説】日本の母子手帳は強靱な保健システムを支える強力なコンポーネント	日本では母子手帳は70年以上使われており、内外の研究者の調査対象として注目され、多くの調査・文献がある。対象期間(5歳まで)が終了しても、予防接種履歴の記録として活用され、子育ての記録や思い出として保管されることも多い。日本はもとより、母子手帳は世界でも強靱な保健システムのコンポーネントのひとつである。

テクニカルブリーフインデックス

17	INDONESIA: Antenatal group learning and the role of MCH Handbook	2017年3月	インドネシア	【効果】母子手帳の活用で母親学級やカウンセリングが効果的に行われ、行動変容を促す	インドネシアの西ヌサ・トゥンガラ州において、母子手帳を活用した母親学級の参加者の行動変容を調査。保健医療従事者の介助による出産の割合が上昇し、鉄剤の服用や完全母乳育児の実施の割合も非参加者と比べ高く、迷信にとらわれないケアを実践する傾向にあった。また、参加者の●割が母子手帳を読んでいた。さらに、妊産婦のみならずコミュニティのリーダーや夫の支援も受けやすくなり、助産師との信頼関係の醸成やコミュニティ・エンパワメントにも貢献したことが示唆された。この経験から、母親学級が国家プログラムに位置付けられることとなった。
18	CAMBODIA: Comparative advantage of MCH Handbook over card-type records in mothers' behaviors and knowledge	2017年6月	カンボジア	【効果】母子の記録が統合された母子手帳が妊産婦の保健知識の向上やリスク回避に貢献	カンボジアのコンボンチャム州において、母子手帳と母子別々の家庭用記録とで、利用者の知識の向上や行動変容等を比較。母子手帳の利用者のほうが産前検診を4回受診する割合や医療従事者の介助による出産、施設分娩の割合が高くなり、危険な兆候に関する知識も向上した。また、母子手帳を利用するようになると紛失による再発行の件数が減り、持参する妊産婦が多くなった。これらのことから、母子手帳の利用が妊産婦の行動変容と知識の向上を促し、より安全なお産につながることを示唆された。
19	LAO PDR: Introduction of a user's guide of MCH Handbook	2017年7月	ラオス	【効果】母子手帳が保健医療従事者のリスク回避や妊産婦とのコミュニケーションなどの能力向上に貢献	ラオスにおいて、保健医療従事者向けの母子手帳ガイドを用いた研修の効果を検査。研修の受講を通じ、保健医療従事者らは初回の産前検診でハイリスク妊婦を特定できるようになったり、出産時のデータから搬送の是非を判断できるようになったりした。また、これらの対応について妊産婦に説明して継続的にフォローしたり、家庭でのケアについて妊産婦に指導したりするなど、コミュニケーション能力も向上した。これらのことから、母子手帳を効果的に活用するためには、保健医療従事者向けのガイドを用いた研修や継続的な指導監督が重要であることが示唆された。
20	JORDAN: UNRWA's electric MCH Handbook application for Palestine Refugees	2017年8月	ヨルダン	【運用】電子母子手帳の導入には周知・使いやすさ・スタッフのトレーニング・社会背景との調整が不可欠	パレスチナ難民へ母子継続ケアに活用される母子手帳を、モバイル保健情報サービス(mHealth)の一環として電子化。リマインダー機能や教材・情報交換ツールとしての活用が期待されたが、妊産婦への周知が行き届かなかったことや、アプリの操作方法の習得や指導が困難であるなどの理由で紙媒体にとどまることができなかった。この教訓を生かし、社会における技術やデバイスの普及状況を考慮しつつ、ユーザー層への戦略的な宣伝と利点の周知、操作性の向上や保健医療従事者への研修なども十分に行うことにより、さらなる発展が期待される。
21	JAPAN: Updating MCH Handbook in accordance with evolving key MCH agenda	2017年9月	日本	【運用】日本の母子健康手帳は適宜更新や改訂を重ねることにより、効果的かつ実践的なツールとして活用され続ける	日本で70年以上活用される母子健康手帳は、基本的な概念を尊重しつつ、その時々々の保健課題やエビデンスに基づいて改訂されてきた。改訂は母子健康手帳改訂委員会をはじめとする様々な関係者によって、概ね10年に1度行われている。国で定める部分と市区町村が独自に定められる部分とで構成される母子手帳は、市区町村によって発行・交付される。母子の健やかな生活と成長を守るという目的の下、保健医療従事者・行政・母子の三者が効果的で実践的なツールとして全国的に広く認知され、時代に合わせて受け継がれている。
22	SENEGAL: MCH Handbook enabling maternal and child health, and beyond	2017年10月	セネガル	【効果】母子手帳は保健医療従事者・妊産婦双方の満足度が高く、健康記録がもれなく記録され、家庭で大切に保管されている	セネガルで導入された、思春期まで使える母子手帳の活用を評価。ダカールを含む5州における調査の結果、保健施設での入手のしやすさ、記録の状況と適切さ、及び家庭での保管状況が高く評価された。さらに、保健医療従事者と妊産婦の双方が、記載事項、デザイン、及び利用方法に満足していた。また、調査を通じ要望が出た、出生証明の欄の追加や、保健医療従事者による記録の徹底や妊産婦とのコミュニケーションなどのモニタリングや能力向上など、さらなる活用と持続性の向上に向けた戦略をもって取り組むことが確認された。

テクニカルブリーフインデックス

23	MONGOLIA: MCH Handbook as an 'Entry point' for home-based developmental monitoring of children	2017年11月	モンゴル	【効果】母子手帳が発達遅れの発見・介入やワクチンの予定把握に貢献	モンゴルのバヤンゴル地区で、子どもの発達障害の発見・介入への母子手帳の活用について調査。母子手帳に保護者が記入する成長記録が子どもの発達障害の発見のきっかけとなり、保健医療従事者による適切な診断や早期の介入につながることを示唆された。保健医療従事者は、母子手帳の項目に基づき診察をし、母子手帳を活用して予防接種の重要性を説明した。保護者も、子どもの発達確認と予防接種の予定把握のために母子手帳が役立つと認識し、発達状況などを記録していた。子どもの初期の発達に関する情報が限定的な中、母子手帳を活用した体系的なモニタリングは、発達障害の早期発見、早期介入を促す希少な機会を担保しているといえる。
24	INDIA: Utilization of the Mother and Child Protection Card	2017年12月	インド	【運用】産前記録だけでなく、産後記録を徹底するためには、保健医療スタッフと母親へのトレーニングが重要	インドで2010年から使われている家庭用保健記録媒体(母子を守るカード MCPC)は継続ケア推進を目的に開始した。2016年西ベンガル州のバンスプール村で行われた乳幼児の母親を対象とした調査では、74名の母親のうち91.9%がMCPCを持っていた。家族の情報・前回の妊娠出産や産前の記録(妊娠登録・産前ケア・妊娠中の検査結果)は適切に記入されていたが、産後(次回の予防接種の予定や親による子供の成長記録)の記録はほとんどなく、産後での適切な活用がされていない。効果的に活用するためには保健医療スタッフと母親へのトレーニングがなされることが必要である。
25	INDONESIA: Effectiveness of adequate use of MCH handbook in practicing continuum of MCNH care	2018年3月	インドネシア	【効果】母子手帳が、母子継続ケアの効果的な実践に貢献	インドネシアのジャワ州の農村部での、主要な母子保健サービス利用における母子手帳の活用効果に関する調査。初回の産前検診で母子手帳を配布し、その後の検診や記録、健康教育に母子手帳を活用した場合、妊産婦やその家族が母子手帳に目を通したり、保健医療サービスを受ける際に母子手帳を持参したりする割合が高かった。その結果、妊娠期の破傷風の予防接種や6回以上の産前検診、子どものビタミンA投与、保健医療従事者による出産介助などを受ける割合も高かった。さらに、家庭での適切なケアや男性の強力な関与などもみられた。これらのことから、母子手帳を活用することで、多様な関係者を巻き込みつつ、継続性のある母子保健サービスが提供・利用されることが示唆された。
26	GHANA: Testing comparative advantages of a new combined MCH Record Book to the existing separate record books	2018年6月	ガーナ	【効果】母子手帳が継続ケアの完了率や妊産婦の知識の向上に貢献	ガーナの3州を対象とした母子手帳の利点を明らかにする研究。母子手帳を導入した場合、継続ケア完了率(産前検診4回以上/保健医療従事者の介助による出産/産後ケア48時間後・2週間後・6週間後)が上昇し、母子保健の知識(妊娠期間や乳幼児期の危険な兆候、出産のために準備するもの)が向上した。また、保健医療従事者は、母子別々の記録よりも母子手帳のほうが、サービスを効果的に提供できるとの認識であった。これらのことから、母子手帳は継続ケアの普及(知識向上とサービス利用にかかる行動変容)を促進し、妊産婦と保健従事者に受け入れられたといえる。
27	WHO recommendations on home-based records for maternal, newborn and child health	2018年9月	世界	【効果】HBRがMCHに効果的で、WHOがガイドラインで推奨 政策決定者が関係者と議論し、地域にあった活用が重要	WHOは科学的根拠に基づき、母子保健改善に向けてのHBRの推奨ガイドラインを発表した。専門家によって議論・分析され、母親の医療にかかる積極性、男性参加、乳児の栄養や家庭での母子ケア、子供の発達、ケアの継続性、保健医療スタッフと妊産婦や保護者とのコミュニケーションにおいてHBRの効果があったこと、母親・保護者・保健医療スタッフがHBRを有益と評価したことが挙げられた。しかし論文が少ないことや顕著な効果が報告されていないことが弊害として挙げられた。活用にあたっては、重要な関係者をすべてのステップに巻き込み、保健システムやサービスに組み込むこと、プライバシーや地域の使いやすさ等を意識したデザインと内容、保健医療スタッフへの研修とモニタリング、コストの上での持続可能性、改定を含めた活用のための計画づくり、HBRを一つのツールとして行う保健教育、起こりえる悪影響について配慮が必要である。またHBRの効果を測るため更なるリサーチが必要である。(レコメンデーション内容:①母子保健において、HBRの活用を推奨/②効果の高い特定の形式がある訳ではなく、政策決定者が関係者を巻き込み内容や形態、活用を配慮のもとに議論すべき)

テクニカルブリーフインデックス

28	VIETNAM: Cost-savings by terminating parallel implementations of multiple home-based records for maternal and child health	2018年12月	ベトナム	母子手帳への統合で3.3億円分の機会費用削減・印刷経費削減の300万円は実際に他へ回せる経費	ベトナムでは多くのHBRが存在しているが、特に予防接種手帳・成長曲線・母子手帳に重複した内容を書き込む作業が保健医療スタッフの負担であり、また経費の上でも効率を妨げている。複数のHBRを母子手帳1冊に統合し管理することは、年間約3億3千万円分(USD3.01mil)の機会費用に相当する。うち制作・配布費用の年間約300万円分(USD270,000)は、実際に他の経費に充てられる。本来最も大きいとされる作成・配布業務にかかる費用は保健従事者人件費の11.1%となる。母子手帳への統合によって予防接種や栄養もかわるので行政機関内での連携・調整を進める機能もある。
29	BHUTAN: Development of the electronic MCH register linked to MCH Handbook	2019年5月	ブータン	登録番号とオンライン追跡システムの活用による母子のサービス利用状況の把握	ブータンの母子手帳には登録番号が付与されており、母親の居住郡、母親が普段利用する保健センター、登録年、妊娠中/流産/出生などのステータスが番号から判別できる。この登録番号が付与された母子手帳と施設台帳の活用によって、母親が普段利用する保健センターと別の施設を受診した場合でも、保健医療従事者が母子の受診状況を把握できる。一方で運用の過程で報告漏れ、不十分な記載などの課題が発生したことから、2016年にMCHサービスのオンライン追跡システムが導入され、2017年に全国に普及した。このオンライン追跡システムはDHIS2にも同期され、登録番号との併用によるMCHサービス利用状況の追跡が期待されるが、保健医療従事者のデータ記録能力などの面で課題が見られたため、2019年から2020年にかけて保健省によって保健医療従事者の能力強化が重点的な活動として実施される。
30	Capacity-based selection of optimal home-based records	2019年6月	全世界	HBRには3つの機能のレベルとそれに応じて使用者に求められる能力がある	HBRの機能は3つのレベルに分けられ、各レベルに応じたHBRの使用者に求められる能力も異なっている。レベル1は、データの記録としての機能である。医療従事者は健診結果を記録する能力、母親は家で適切に保管し、サービス提供場所に持参する能力が求められる。レベル2は、行動変容を起こすコミュニケーションツールとしての機能である。母親は、HBRを読んで内容を理解するだけでなく、それを実践する能力、医療従事者はHBRの内容をその地域の母子保健の状況に応じて適応する能力が求められる。レベル3は、モニタリングとリファラルツールとしての機能である。医療従事者は包括的な臨床判断ができる知識と技術を求められる。母親は上位レベルの施設にHBRを持参し説明できる能力や、データをHBRに記録するために、発達のマイルストーンに対する子どもの反応を客観的に観察することも求められる。HBRが十分に活用されるためには、政策立案者が使用者の能力によってHBRに求める機能を戦略的に考えるべきであり、機能と使用者の能力のバランスが取れていない場合には、HBRが使用者にとって理解しやすい内容になるよう工夫すること、医療従事者に対しての研修を実施すること等、補助的な介入も行う必要がある。
31	MYANMAR: Maternal and Child Health Handbook as a Potential Plug to the access-quality gap	2019年9月	ミャンマー	母子継続ケアの回数および質の改善に対する母子手帳の寄与	ミャンマーで母子の受診回数は増えつつあるが、新たな課題はケアの質確保である。母子手帳は定期的な健診を継続し、ANC, PPC(peripartum care: 周産期ケア), PNCの質を改善する「懸け橋」になり得る。本調査では、農村部と都心部で各750人ずつの母親のデータ(①回数、②質、③質を担保した回数)を比較した。①回数は、ANC受診回数が4回以上であること、保健施設でSBAによる出産が行われたこと、産後24時間以内の初回を含みPNC受診回数が3階以上であることを以て、十分な回数が確保されたかを計測した。②質は、必須介入の実施有無(ANCで11/14アイテム以上、PPCで7アイテムすべて、PNCで16/17アイテム以上)を以て計測した。③質を担保した回数は、各フェーズの受診回数と介入内容を以て計測した。調査の結果、ANCとPPCでは約60%がヘルスワーカーを受診した(①)が、質と回数(③)が確保されていたのは約15%だった。PNCで質と回数(③)が確保されたのは3.6%であること、3フェーズ全体で国家ガイドラインに沿った質と回数(③)が確保されたのは

					0.1%であることは重大な課題である。母子手帳保有率は全体で 78.6%(農村部 83.9%、都市部 73.3%)であり、保有者は ANC と出産時に適切なケアを受け(①)、ANC, PPC, PNC で質(②)が確保される傾向があった。母子手帳は、母子が必須ケアを継続し、またヘルスワーカーが定期チェックを実施し特別なケアが必要な母子を注視する一助になり、さらに今後ケアの回数と質の格差を改善させる鍵になる。
32	What are the experiences of women and health workers using home-based records?	2019年12月	全世界	母子手帳のような介入が全人口に対して実施されると、保健の衡平性向上や機会均等化に前向きな影響をもたらす可能性がある。	母子手帳利用と母親・医療従事者への効果をシステマティックレビューにかけた。7つの書誌データベースで1992年から25年間の記事を調査・評価した結果、7,904中19の研究がクライテリアに合致した。調査により、高所得国の母親は簡便で迅速なオンライン母子手帳を評価するがプライバシーが課題であり、低所得国の医療従事者は母子手帳のデザイン、教育的情報、簡便性や長期的な価値を評価すると判明した。医療従事者は一般的に母子手帳を支持するが、複数の母子手帳の流通や保健プログラム間の連携不足が負担であり、医療従事者のニーズを汲んだデザインと運用、適切な研修が重要である。適切な記録は、母子手帳がコミュニケーション、エンパワーメント、母子継続ケア、保健の衡平性向上につながる可能性を高める。
33	Does the use of home-based records improve maternal, newborn and child health outcomes?	2020年3月	全世界	HBRの活用は母子の健康増進、関係者間のコミュニケーション・女性のエンパワーメント・ケアの継続性の向上に一定の影響がある。	HBRの母親、新生児、子どもの健康、女性のエンパワーメント等への影響に関する定量的研究についてシステマティックレビューを実施した。HBRは、母親の健康に対し、産前健診の実施回数の増加、破傷風予防接種の向上、妊娠合併症の特定を容易にする等効果が認められた。子どもの健康に対しては、EPIカードと比較した場合のDPT予防接種の改善、発育不全の減少、認知発達遅延のリスク低下への効果が示された。一方で、妊娠中の喫煙・禁酒行動や、新生児死亡、死産、早期授乳への影響はなかった。また、HBRは母子と医療従事者のコミュニケーションを改善し女性のエンパワーメントを向上させた。さらに、HBRの標準化と医療従事者間の適切な使用により継続的なケアを推進する可能性がある。
34	AFGHANISTAN: MCH Handbook as a tool for promoting Universal Health Coverage	2020年6月	アフガニスタン	ユニバーサルヘルスカバレッジ推進のためのツールとして母子手帳の有効性が示唆された。	アフガニスタンでは2015年に母子手帳が国内で導入され、2017年8月から試験的に使用されている。本研究では、母子手帳の実現可能性を評価するために、混合研究法を2018年3月から5月までの間、2つの地域で生後6ヶ月未満児を持つ合計1,943人の母親を対象として行い、定量的および定性的分析がなされた。その結果、1,728人(88.5%)の母親が経済的地位や地理的な居住地に関わらず母子手帳を受け取り、中でも「最も貧しい」女性の91.7%が母子手帳を受け取った。また、本試験終了半年後も99.5%の母親が母子手帳を保持していた。さらには、母親と医療従事者の両方が母子手帳の使用に肯定的であった。公衆衛生省は2019年以降、段階的に母子手帳を全国へ拡大することを奨励しており、本研究結果によって、母子手帳が多くの母子の保健サービスの享受に役立つことが期待された。
35	ANGOLA: Impact of the MCH Handbook in Angola for improving continuum of care and other MCH indicators: study protocol for a cluster randomised controlled trial	2020年9月	アンゴラ	【運用】母子手帳の活用が与える母子継続ケアへのインパクトを評価する研究デザイン	アンゴラにおいて母子手帳を活用した介入研究を実施し、妊娠中から産後・幼児期までのケアに与えるインパクトの推定を行う。介入内容は、(1)母子手帳の配布、(2)医療従事者の研修、(3)コミュニティの啓発と巻き込みの三要素で構成される。母子手帳を導入した介入群と従来の二つのHBRsを使用している対照群とを比較する、クラスターランダム化比較試験(c-RCT)である。本研究では、母子手帳を活用した介入が与える影響を、(1)母子継続ケアの完了率、(2)家族と医療従事者の双方による母子手帳の使用と活用、(3)母子の健康に関する幅広いケア、について評価する。本研究で得られた知見は、現在試行中のアンゴラの母子手帳改訂と全国展開戦略の枠組みの基礎となることが期待されている。

テクニカルブリーフインデックス

36	BANGLADESH: MCH Handbook enhanced by mobile platform to improve continuum of maternal and neonatal care	2020年12月	バングラデッシュ	【効果】母子手帳の活用は、継続的な妊産婦及び新生児のケアの向上に寄与、モバイルプラットフォームとの組み合わせは一層効果的	バングラデシュの2地区に住む妊婦を対象にした研究プロジェクトにおいて、母子手帳の活用の効果が検証された。(1)母子手帳介入群(モバイルプラットフォーム付き)、(2)母子手帳介入群(モバイルプラットフォームなし)、(3)非介入群、の3群に分けた研究デザイン。母子手帳介入群((1)と(2))では、母子手帳の配布に加え、隔月のミーティングを通じて妊婦及びその家族と、コミュニティヘルスワーカーとの双方向のコミュニケーションを促進した。加えて、(1)の群では、妊産婦に対して携帯電話を通じた情報提供やフォローアップ等も行った。母子手帳を活用した群、特にモバイルプラットフォームと組み合わせた群において、産前産後のケアを含む、母子保健サービスを適切に受ける割合は、非介入群に比べて高かった。同国の一次医療において、母子手帳を活用することは、母子に対する長期的な効果が期待される。
37	Recognition of home-based records as part of health systems: 6th Global Symposium on Health Systems Research	2021年3月	全世界	【運用】160ヶ国以上で使用されるHBRに課題と可能性があり、更なるエビデンスと各国での政策レベルの議論を通じて保健システムへのより良い統合が必要	第6回ヘルスシステムリサーチの国際シンポジウムで各国保健省(ケニア・インドネシア)と、パートナー(WHO・UNICEF・JICA)が議論し、HBRは保健システムにおいて不可欠であることを確認した。HBRには、従来以上に活用の可能性があることが議論された(メンタルヘルスの観点で、女性の産後うつ病の予防や子供の発達の促進など)。一方で、運用の課題(HBRの頻繁な在庫切れ、医療従事者による不適切な使用、保健プログラム間の調整の不足、時に利用者目線ではない内容など)があり、これらに対処するには、HBRを各国が政策レベルで議論をすすめ、保健システムにより良く統合していく必要性が強調された。さらに、以下3点の可能性が示唆された。(1)5歳を超えるHBR対象の拡大、(2)COVID-19のパンデミックや医療従事者との接触が制限されている間のセルフケア、家族ケア、セルフモニタリングのツールとしてのHBRの促進、(3)HBRのデジタル化の可能性。今後も、利用実態を明らかにし、費用対効果や有効性など更なる調査とエビデンスが必要である。
38	ANGOLA: Use of pregnancy wheel for more accurate expected date of delivery recording on MCH Handbook	2021年6月	アンゴラ	【運用】母子手帳への正確な情報記入と適切なサービス提供のための妊娠週数早見スケールの活用	アンゴラでは2013年より保健省とJICA専門家が母子手帳を開発し、2017年以降、3つのモデル州に導入された。モデル州では、医療従事者の育成、M&Sが継続的に実施された。研修を行う中で判明した課題は、子宮底長(FH)は測定されているものの、妊娠週数を推定し、母子手帳に妊婦の出産予定日(EDD)を推定して記載することが困難な保健医療従事者がいることだった。これらの情報は、(1)妊娠週数に応じた適切なケアの提供、(2)妊娠週数に応じた妊婦の教育、(3)出産準備の支援を行う上で必要であるため、妊娠週数早見スケールが開発された。母子手帳と共に妊娠週数早見スケールの活用方法についてロールプレイも含めた研修を行い、直後にM&Sを通じてANCサービス提供の場で指導した。結果、複数の関係者から、EDDの推定及び母子手帳への記録の速度と正確性の向上が報告された。